

令和 7 年度沖縄地方最低賃金審議会 第 6 回沖縄県最低賃金専門部会

日 時 令和 7 年 8 月 12 日（火） 15:30～
場 所 那覇第 2 地方合同庁舎 1 号館
共用大会議室（2 階）

議 事 次 第

- 1 改正額調整
- 2 その他

藤村会長ビデオメッセージ（一部書き起こし）

公益委員見解で参照したデータについては、別添の参考資料としてまとめております。また、これまで目安に関する小委員会で提示した資料には、地域別のものも含まれているので、地方でのデータに基づいた審議にあたって、適宜参考としていただきたいと思います。

なお、都道府県別に示される地域の経済雇用の実態等をデータに基づいて見極めつつ、自主性を発揮していただくために、厚生労働省の事務局に対して、都道府県別のデータの有無を明らかにする等の要請も、小委員会の議論の中でありました。これについては、早速、労働局には伝達されていると承知をしておりますので適宜参考にされたいと思います。

「主要統計資料」における都道府県別数値の有無のまとめ ※赤字の項目は都道府県別のデータがあるもの

資料標題

I 全国統計資料編

1	主要指標の推移（暦年・四半期・月）	
(1)	GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率	・・・ 1
(2)	求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数	・・・ 2
2	有効求人倍率、完全失業率の推移	
(1)	有効求人倍率の推移（全国・ランク別、暦年・月）	・・・ 3
(2)	性・年齢別完全失業率の推移（全国、暦年・月）	・・・ 4
3	賃金・労働時間の推移	
(1)	賃金	
イ	賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月）	・・・ 5
ロ	パートタイム労働者比率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月）	・・・ 6
ハ	初任給額、上昇額等の推移（年度、学歴別）	・・・ 7
(2)	賃金・労働時間	
イ	賃金・労働時間指数の推移①〔事業所規模30人以上〕（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与）	・・・ 8
	賃金・労働時間指数の推移②〔事業所規模5～29人〕（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与）	・・・ 9
ロ	一般労働者の賃金・労働時間の推移（暦年、規模別（10人以上・10～99人・5～9人）・所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与）	・・・ 10
ハ	月間労働時間の動き（暦年・月、所定内労働時間・所定外労働時間（規模別（30人以上・5～29人）））	・・・ 11
4	春季賃上げ妥結状況等	
(1)	春季賃上げ妥結状況（2025年）等（連合（規模別、方式別）、経団連（大手・中小別）、日商）	・・・ 12
(2)	賃上げ額・率の推移	・・・ 13
イ	1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移（暦年、賃金の改定額・改定率）	
ロ	賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（2024年）	
5	夏季賞与・一時金妥結状況（2025年）（連合、経団連）	・・・ 14
6	消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別、暦年・月）	・・・ 15
7	1月あたりの消費支出額の推移（暦年）	・・・ 16

8	地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移	・・・17	未満率及び
9	賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率	・・・18	未満率及び
10	地域別最低賃金と賃金水準との関係		
(1)	一般労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））	・・・19	
(2)	短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））	・・・20	
(3)	毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計、事業所規模5人以上）	・・・21	
11	企業の業況判断及び収益		
(1)	日銀短観による企業の業況判断及び収益		
イ	業況判断（D I）（企業規模別、四半期）	・・・22	
ロ	経常利益増減（企業規模別、年度）	・・・23	
ハ	売上高経常利益率（企業規模別、年度）	・・・23	
(2)	法人企業統計による企業収益①（資本金規模別、年度）	・・・26	
	法人企業統計による企業収益②（資本金規模別、四半期）	・・・27	
(3)	中小企業景況調査による業況判断（D I）（産業別、四半期）	・・・28	
12	労働生産性		
(1)	法人企業統計でみた労働生産性の推移（年度）	・・・30	
(2)	就業1時間当たり名目労働生産性の推移（暦年）	・・・32	
II	都道府県統計資料編		
1	各種関連指標（ランク別・都道府県別、1人当たり県民所得・標準生計費・新規学卒者（高卒）の所定内給与額）	・・・33	
2	有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別、暦年）	・・・34	
3	失業率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・四半期）	・・・35	
4	賃金・労働時間の実情と推移		
(1)	賃金		
イ	定期給与の推移〔事業所規模5人以上〕（ランク別・都道府県別、暦年）	・・・36	
ロ	パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金平均額	・・・37	

ハ	パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金下限額	・・・	38
(2)	労働時間		
	常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移〔調査産業計、事業所規模5人以上〕	・・・	39
	(ランク別・都道府県別、総実労働時間・所定外労働時間別(暦年))		
5	消費者物価指数等の推移		
(1)	消費者物価対前年上昇率の推移(ランク別・都道府県別、暦年・月)	・・・	40
(2)	消費者物価地域差指数の推移①(ランク別・都道府県庁所在都市別、暦年)	・・・	41
	消費者物価地域差指数の推移②(ランク別・都道府県下全域、暦年)	・・・	42
6	消費支出額の推移		
(1)	1月あたりの消費支出額の推移(総世帯、暦年)	・・・	43
(2)	1月あたりの消費支出額の推移(総世帯のうち勤労者世帯、暦年)	・・・	44
7	労働者数等の推移		
(1)	常用労働者数〔事業所規模5人以上〕(ランク別・都道府県別・暦年)	・・・	45
(2)	雇用保険の被保険者数(ランク別・都道府県別・暦年)	・・・	46
(3)	就業者数(ランク別・都道府県別・暦年)	・・・	47
Ⅲ 業務統計資料編			
1	地域別最低賃金改定状況		
(1)	2024年度 地域別最低賃金の審議・決定状況		
	(ランク区分・都道府県別、前年度決定金額・改正最低賃金額(引上げ額・率)・採決状況等)	・・・	48
(2)	目安と改定額との関係の推移(ランク別・都道府県別、年度)	・・・	49
(3)	効力発生年月日の推移(ランク別・都道府県別、年度)	・・・	50
(4)	加重平均額と引上げ率の推移(全国・ランク別、年度)	・・・	51
(5)	最高額と最低額及び格差の推移(最高額・最低額・格差、年度)	・・・	52
(6)	地域別最低賃金引上げ率の推移(ランク別・都道府県別、年度)	・・・	53
2	最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果		
(1)	監督指導結果の推移(全国計、暦年、法違反の状況等)	・・・	54
(2)	業種別法違反の状況(2025年1月～3月、全国計)	・・・	55

同資料53ページ

「足下の経済状況等に関する補足資料」に関する小委員会資料における都道府県別数値の有無のまとめ

ページ	表題	有無	所在地	備考
1	足下の経済状況等に関する補足資料			
2	内閣府「月例経済報告」における日本経済の基調判断	×		
3	連合 春季賃上げ妥結状況	×		
4	経団連 春季賃上げ妥結状況	×		
5	雇用人員判断D I の推移	×		
6	フルタイム労働者の賃金の平均値・中央値に占める最低賃金の割合の国際比較	×		
7	地域別の状況			
8	ランク別完全失業率の推移	○	総務省「労働力調査」都道府県別完全失業率（モデル推計値）	同資料39ページが対応
9	ランク別有効求人倍率の推移	○	厚生労働省「職業安定業務統計」	同資料40ページが対応
10	ランク別新規求人数の水準の推移	○	厚生労働省「職業安定業務統計」	各月の新規求人数（季節調整値）を使用
11	産業別の状況			
12	主な産業の売上高経常利益率の推移	×		
13	（参考）売上高経常利益率の推移（詳細）	×		
14	日銀短観による主な産業の業況判断D I の推移	×		
15	国内企業物価指数（前年同月比）の推移	×		
16	輸入物価指数（円ベース・前年同月比）の推移	×		
17	消費者物価の動向			
18	消費者物価指数の指標			
19	消費者物価指数の推移（対前年同月比）	○	総務省「消費者物価指数」	4 指標ともあり
20	消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」の主な項目別寄与度の推移	×		個別の項目の指標はあるが寄与度分析はなし
21	消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」の推移	×		
22	消費者物価指数の「購入頻度階級別指数」の推移	×		
23	物価指数に対する電気・ガス料金支援による押下げ効果の推移	×		
24	2024年10月以降の消費者物価指数の対前年上昇率の推移	○	総務省「消費者物価指数」	
25	消費者物価指数（「頻繁に購入する品目」）の対前年上昇率の推移	×		
26	倒産の動向			
27	倒産件数（実数）の推移	○	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」	
28	原因別倒産状況の推移	×		
29	物価高倒産件数の推移	×		
30	要因別で見た人手不足関連倒産の推移	×		
31	2024年度全国加重平均51円引上げ後の状況			
32	最低賃金の影響率の推移	○	第2回目安小委員会 資料No.3「地域別最低賃金額、未満率及び影響率」	
33	完全失業率	○	総務省「労働力調査」都道府県別完全失業率（モデル推計値）	同資料39ページが対応
34	有効求人倍率（季節調整値）	○	厚生労働省「職業安定業務統計」	同資料40ページが対応
35	雇用保険 被保険者数（前年同月比）	○	厚生労働省「雇用保険事業統計」	同資料41ページが対応
36	雇用保険 事業主都合資格喪失者数（原数値）	○	厚生労働省「雇用保険事業統計」	前年同月比は同資料42ページが対応
37	雇用保険 適用事業所数（前年同月比）	○	厚生労働省「雇用保険事業統計」	同資料43ページが対応
38	倒産に関する状況	○	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」	倒産件数、負債総額ともあり
39	完全失業率	○	総務省「労働力調査」都道府県別完全失業率（モデル推計値）	
40	有効求人倍率（季節調整値）	○	厚生労働省「職業安定業務統計」	
41	雇用保険 被保険者数（前年同月比）	○	厚生労働省「雇用保険事業統計」	
42	雇用保険 事業主都合資格喪失者数（前年同月比）	○	厚生労働省「雇用保険事業統計」	
43	雇用保険 適用事業所数（前年同月比）	○	厚生労働省「雇用保険事業統計」	

以下、省略

第 2 回目安に関する小委員会資料における都道府県別数値の有無のまとめ

資料No.	表題	有無	所在地	備考
1	令和 7 年賃金改定状況調査結果	×		
2	生活保護と最低賃金	○		都道府県労働局へは別途提供済み
3	地域別最低賃金額、未満率及び影響率	○		
4	賃金分布に関する資料	○		
5	最新の経済指標の動向	×		

「委員からの追加要望資料」における都道府県別数値の有無のまとめ

ページ	表題	有無	所在地	備考
第 2 回目安小委員会				
2	消費者物価指数の推移（対前年同月比）	○	総務省「消費者物価指数」	
中略				
10	労働者の賃金の平均値・中央値に占める最低賃金の割合	○		未作成（本省賃金課で独自集計は可能）
11	法人企業統計による資本金規模別労働分配率	×		
12	最賃近傍雇用者構成比（2024年）	○		未作成（本省賃金課で独自集計は可能）
13	就業形態、男女、年齢階級別影響率と労働者構成比	○		未作成（本省賃金課で独自集計は可能）
14	産業（大分類）別影響率と労働者構成比（2024年）	○		未作成（本省賃金課で独自集計は可能）
15	時間当たり所定内給与額と最低賃金額との差の分布（一般労働者）	○		未作成（本省賃金課で独自集計は可能）
16	時間当たり所定内給与額と最低賃金額との差の分布（短時間労働者労働者）	○		未作成（本省賃金課で独自集計は可能）
第 5 回目安小委員会				
2	消費者物価指数の対前年上昇率の推移	○	総務省「消費者物価指数」	※「持家の帰属家賃を除く総合」、「食料」はあるが、「頻繁に購入」、「1 か月に 1 回程度購入」及び「基礎的支出項目」の値はないことに留意
3	消費者物価指数「頻繁に購入する品目」及び「1 か月に 1 回程度購入する品目」			
第 6 回目安小委員会				
2	エンゲル係数の推移	○	総務省「家計調査」	※「総世帯」、「総世帯のうち勤労者世帯」はあるが、それぞれの「世帯収入第一・十分位別」の値はないことに留意